

【総括判断】

項目	前回(26年10月判断)	今回(27年1月判断)	前回との比較	総括判断の要点
総括判断	回復している	回復している	→ (不変)	個人消費は緩やかな回復が続き、外国客の大幅な増加などから観光は好調に推移しているほか、雇用情勢は緩やかに改善しつつある

【先行き】

沖縄振興策などを背景として景気が回復しているなかで、海外景気の下振れリスク、原材料価格や賃金の動向などについて、引き続き注視していく必要がある。

【各項目の判断】

項目	前回(26年10月判断)	今回(27年1月判断)	前回との比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観光	回復している	回復している	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
設備投資	前年度を下回る見通し	前年度を上回る見込み	↑
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる	→
企業収益	増益見通し	増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」超	現状判断は「上昇」超幅が縮小	→

(注)27年1月判断は、前回26年10月判断以降、27年1月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

【主要項目の動向】

個人消費 [ 緩やかに回復している ]

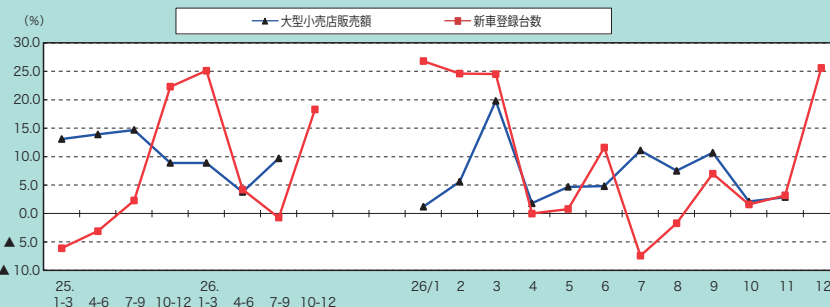
大型小売店販売額については、飲食料品が堅調なほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数については、新型車効果などにより軽自動車为好調なことから前年を上回っている。中古車販売台数については、前年を下回っている。

家電販売額については、前年を下回っているものの、エアコンや白物家電などで持ち直しの動きが続いている。このように、個人消費は緩やかに回復している。

○大型小売店販売額、新車登録台数（前年比）



(資料) 大型小売店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録台数：沖縄県自動車販売協会

「管内経済情勢報告」の詳しい内容等をお知りになりたい方は、財務部ホームページで資料の全体版がご覧になれますので、ぜひお立ち寄りください。

URL : [http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu\\_keizai.html](http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_keizai.html)

# 観光

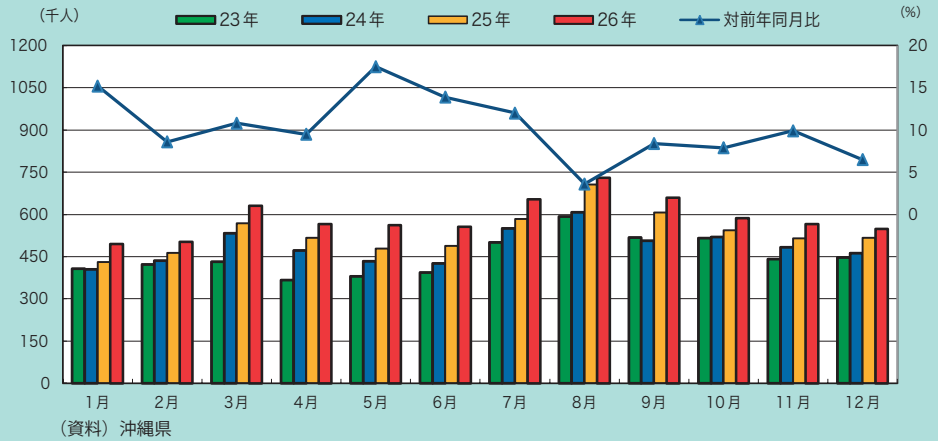
## [回復している]

入域観光客数は、国内客が報奨旅行などの団体需要などから増加し、外国客がチャーター便運航を含めた航空路線の拡充などにより大幅に増加していることから、14ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように、観光は回復している。

○入域観光客数



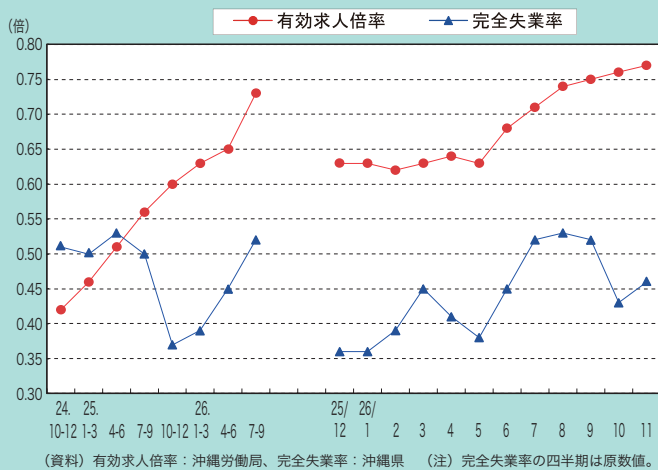
# 雇用情勢

## [緩やかに改善しつつある]

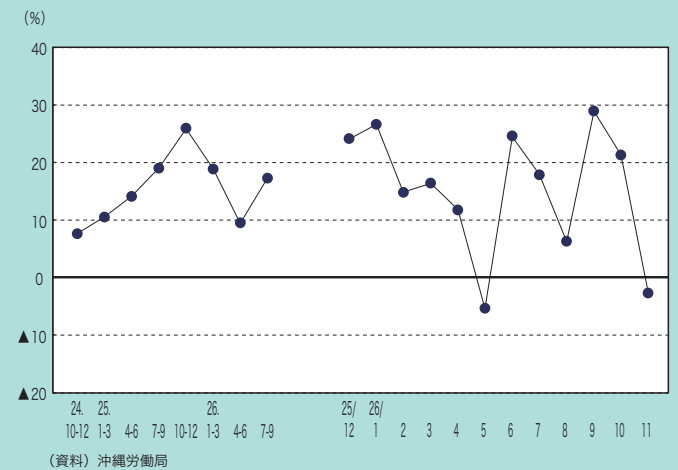
新規求人数は、医療・福祉、卸売業・小売業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。

このように、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数(前年比)



## 【その他の項目の動向】

### 住宅建設

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

### 設備投資

法人企業景気予測調査(26年10~12月期)でみると、全産業では前年度を9.0%上回る見込み(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと13.9%上回る見込み)となっている。

### 公共事業

公共工事前払金保証請負額(26年4~12月累計)は、前年を上回っている。

### 生産活動

食料品は、酒類が前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。窯業・土石では、好調な公共工事を背景としてセメントの出荷が引き続き前年を上回っており、化学・石油製品も前年を上回っているものの、金属製品は前年を下回っている。

このように、生産活動は緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。

### 企業収益

法人企業景気予測調査(26年10~12月期)でみると、26年度下期は、全産業で7.6%の増益見込みとなっている。

26年度通期は、全産業で9.0%の増益見込みとなっている。

### 企業の景況感

法人企業景気予測調査(26年10~12月期)でみると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業では、「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、卸売・小売、建設で「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。